

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月8日
【四半期会計期間】	第165期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	日新電機株式会社
【英訳名】	Nissin Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 芳 弘
【本店の所在の場所】	京都市右京区梅津高畝町47番地
【電話番号】	京都(075)861-3151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 新 田 和 久
【最寄りの連絡場所】	(東京支社) 東京都千代田区神田錦町2丁目2番地1 KANDA SQUARE
【電話番号】	東京(03)6739-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社長 奥 田 朗 人
【縦覧に供する場所】	日新電機株式会社東京支社 (東京都千代田区神田錦町2丁目2番地1 KANDA SQUARE) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第164期 第2四半期 連結累計期間	第165期 第2四半期 連結累計期間	第164期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	56,233	60,090	132,128
経常利益 (百万円)	5,828	6,083	16,634
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,364	4,009	11,881
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,555	5,930	14,631
純資産額 (百万円)	126,646	138,573	134,687
総資産額 (百万円)	177,799	200,519	195,287
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.84	37.52	111.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.6	67.4	67.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,002	7,453	22,320
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,146	△2,781	6,962
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,056	△2,270	△4,311
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	37,708	61,638	58,809

回次	第164期 第2四半期 連結会計期間	第165期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.91	26.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1)財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、市場動向に対応した製品やサービスの開発と市場投入、顧客ニーズに対応した受注活動等を積極的に推進した結果、前年同四半期比6.9%増加の60,090百万円となりました。売上高の事業セグメント別内訳は、「電力・環境システム事業」が41,843百万円（前年同四半期比13.8%増）、「ビーム・プラズマ事業」が14,796百万円（前年同四半期比8.7%減）、「装置部品ソリューション事業」が3,450百万円（前年同四半期比5.8%増）であります。「電力・環境システム事業」の増加は、国内の一般民需及び中国・台湾の電力会社向けが増加したことによるものです。「ビーム・プラズマ事業」の減少は、半導体製造用イオン注入装置が減少したことによるものです。「装置部品ソリューション事業」の増加は、日本向けの産業用装置・部品の製造受託が増加したことによるものです。

営業利益は、減収となった「ビーム・プラズマ事業」及び素材価格高騰等により採算が低下した「装置部品ソリューション事業」は減益となりましたが、「電力・環境システム事業」の増収による増益等により、全体では、6,025百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。

特別損失につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした中国（上海）の子会社における操業停止期間の固定費相当額122百万円を計上しました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4,009百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

なお、当社グループの業績は、官公庁向け及び一般民需案件で第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

(注)1 セグメントの業績の中の売上高は「外部顧客に対する売上高」で、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含まれておりません。

②財政状態の状況

資産は、当第2四半期末で200,519百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,232百万円増加しました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が回収により減少しましたが、棚卸資産や現金及び預金が増加したこと等によるものです。

負債は、当第2四半期末で61,946百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,347百万円増加しました。これは未払法人税等が納付により減少しましたが、契約負債が増加したこと等によるものです。

純資産は、当第2四半期末で138,573百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,885百万円増加しました。これは利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により増加したことや円安により為替換算調整勘定が増加したこと等によるものです。

③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、61,638百万円（前連結会計年度末比2,829百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、7,453百万円の収入（前年同四半期比549百万円の収入減少）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益5,960百万円及び減価償却費2,265百万円に、売上債権の減少9,152百万円、契約負債の増加1,694百万円など資金増加要因を加え、棚卸資産の増加7,634百万円、法人税等の支払額2,309百万円など資金減少要因を差し引いたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、2,781百万円の支出（前年同四半期比1,635百万円の支出増加）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出2,958百万円などによるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては4,671百万円のプラス（前年同四半期比2,184百万円のマイナス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、2,270百万円の支出（前年同四半期比213百万円の支出増加）となりました。これは、配当金の支払い1,923百万円などによるものです。

当社グループの資本の財源は、利益による積上げを継続的に行うことを基本方針とし、安定した配当の維持を図ってまいります。資金の流動性については、利益の確保、資産効率の向上による必要運転資金の増加抑制により、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

短期運転資金は、自己資金及び金融機関からの短期借入や、当社グループのキャッシュマネジメントシステムでの調達を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。負債と資本のバランスに配慮しつつ必要な資金需要に対応してまいります。

(2)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,596百万円です。

また、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、更新計画のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月	完成後の 増加能力
日新電機株式会社 前橋製作所 (群馬県前橋市)	電力・環境 システム事業	工場	2022年4月	※1

(注) ※1 増産及び合理化目的であり、完成後の増加能力は、算出が困難であるため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、更新計画は次の通りです。

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日新イオン機器 株式会社 久世工場 (京都市南区)	ビーム・ プラズマ事業	生産 設備	611	3	自己資金	2022年 6月	2025年 3月	※1

(注) ※1 増産及び合理化目的であり、完成後の増加能力は、算出が困難であるため記載を省略しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	431,329,000
計	431,329,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,832,445	107,832,445	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	107,832,445	107,832,445	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	—	107,832,445	—	10,252	—	6,633

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	54,991	51.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,782	7.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	6,507	6.09
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6番16号	4,565	4.27
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスト ディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5 826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,210	2.07
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,653	1.55
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE THE HIGHCLERE INTERNATIONAL INVESTORS SMALLER COMPANIES FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスト ディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,522	1.42
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託 銀行再信託分・株式会社ダイヘン退職給付信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	958	0.90
日本電気硝子株式会社	大津市晴嵐2丁目7番1号	757	0.71
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171,U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	751	0.70
計	—	81,697	76.44

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	7,782千株
株式会社日本カストディ銀行	7,465 〃

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 958,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,860,900	1,068,609	—
単元未満株式	普通株式 13,545	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	107,832,445	—	—
総株主の議決権	—	1,068,609	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が50株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日新電機株式会社	京都市右京区梅津高畝町47 番地	958,000	—	958,000	0.89
計	—	958,000	—	958,000	0.89

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,053	61,841
受取手形、売掛金及び契約資産	40,612	34,024
電子記録債権	3,423	1,679
棚卸資産	※1 37,382	※1 45,628
その他	4,244	5,573
貸倒引当金	△255	△233
流動資産合計	144,461	148,514
固定資産		
有形固定資産	35,981	37,183
無形固定資産	844	833
投資その他の資産		
その他	14,144	14,133
貸倒引当金	△144	△144
投資その他の資産合計	13,999	13,988
固定資産合計	50,825	52,005
資産合計	195,287	200,519
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,150	19,154
短期借入金	2,052	2,281
未払法人税等	1,933	1,245
契約負債	17,118	18,894
その他の引当金	1,482	1,233
その他	13,442	12,289
流動負債合計	54,180	55,098
固定負債		
退職給付に係る負債	5,882	5,877
その他	536	970
固定負債合計	6,418	6,848
負債合計	60,599	61,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,638	6,638
利益剰余金	109,065	111,151
自己株式	△301	△301
株主資本合計	125,654	127,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,682	1,643
繰延ヘッジ損益	38	△41
為替換算調整勘定	5,222	6,814
退職給付に係る調整累計額	△1,152	△1,038
その他の包括利益累計額合計	5,791	7,378
非支配株主持分	3,242	3,454
純資産合計	134,687	138,573
負債純資産合計	195,287	200,519

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	56,233	60,090
売上原価	38,198	41,502
売上総利益	18,034	18,587
販売費及び一般管理費	※1 12,283	※1 12,562
営業利益	5,751	6,025
営業外収益		
受取利息	42	35
受取配当金	123	111
その他	64	57
営業外収益合計	230	204
営業外費用		
支払利息	45	50
固定資産除却損	23	30
解体撤去費用	42	37
その他	42	29
営業外費用合計	153	147
経常利益	5,828	6,083
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	※2 22	-
投資有価証券売却益	435	-
特別利益合計	458	-
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による操業停止等に 伴う損失	-	※3 122
特別損失合計	-	122
税金等調整前四半期純利益	6,286	5,960
法人税等	1,788	1,792
四半期純利益	4,498	4,167
非支配株主に帰属する四半期純利益	133	158
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,364	4,009

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	4,498	4,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△202	△39
繰延ヘッジ損益	△25	△79
為替換算調整勘定	50	1,764
退職給付に係る調整額	235	117
その他の包括利益合計	57	1,763
四半期包括利益	4,555	5,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,353	5,596
非支配株主に係る四半期包括利益	202	334

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,286	5,960
減価償却費	2,050	2,265
受取利息及び受取配当金	△166	△146
支払利息	45	50
投資有価証券売却損益 (△は益)	△435	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△89	△13
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△294	△293
売上債権の増減額 (△は増加)	12,891	9,152
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,600	△7,634
仕入債務の増減額 (△は減少)	472	682
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,218	△863
前受金の増減額 (△は減少)	△1,918	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	1,694
その他	△480	△1,149
小計	11,540	9,704
利息及び配当金の受取額	99	103
利息の支払額	△43	△45
法人税等の支払額	△3,593	△2,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,002	7,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	178	-
投資有価証券の売却による収入	514	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,867	△2,958
その他	28	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,146	△2,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△196	6
配当金の支払額	△1,709	△1,923
非支配株主への配当金の支払額	△61	△134
その他	△89	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,056	△2,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,924	2,829
現金及び現金同等物の期首残高	32,783	58,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 37,708	※1 61,638

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用) 当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	6,603百万円	6,389百万円
仕掛品	22,522 "	30,233 "
原材料及び貯蔵品	8,255 "	9,005 "

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料手当賞与	4,379百万円	4,485百万円
研究開発費	2,876 "	3,028 "
退職給付費用	267 "	207 "
貸倒引当金繰入額	12 "	△30 "

※2 事業整理損失引当金戻入額

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

連結子会社であった日新意旺高科技(揚州)有限公司の譲渡完了に伴い、事業整理損失引当金戻入額を計上しております。

※3 新型コロナウイルス感染症による操業停止等に伴う損失

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした中国(上海)の子会社における操業停止期間の固定費相当額(人件費、賃借料等)を計上しております。

4 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの業績は、官公庁向け及び一般民需案件ともに第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	37,941百万円	61,841百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△233 "	△203 "
現金及び現金同等物	37,708百万円	61,638百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,709	16.0	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	1,923	18.0	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,923	18.0	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月1日 取締役会	普通株式	2,030	19.0	2022年9月30日	2022年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力・環境 システム事業	ビーム・プラ ズマ事業	装置部品 ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,761	16,212	3,259	56,233	—	56,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	239	7	286	532	△532	—
計	37,000	16,219	3,546	56,765	△532	56,233
セグメント利益	4,773	2,435	228	7,437	△1,685	5,751

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,685百万円には、セグメント間取引消去21百万円、全社費用△1,707百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力・環境 システム事業	ビーム・プラ ズマ事業	装置部品 ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,843	14,796	3,450	60,090	—	60,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	174	24	469	668	△668	—
計	42,018	14,820	3,919	60,758	△668	60,090
セグメント利益	5,301	2,251	172	7,725	△1,699	6,025

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,699百万円には、セグメント間取引消去15百万円、全社費用△1,715百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、主たる地域市場における収益の分解と報告セグメントとの関連は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）（単位：百万円）

		報告セグメント							
		電力・環境システム事業		ビーム・プラズマ事業		装置部品ソリューション事業		合計	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
日本		30,452	82.8	5,199	32.1	1,143	35.1	36,795	65.4
アジア	中国	3,720	10.1	7,537	46.5	1	0.0	11,258	20.0
	ASEAN	70	0.2	407	2.5	1,954	60.0	2,431	4.3
	その他	2,452	6.7	2,477	15.3	115	3.5	5,044	9.0
北米その他		65	0.2	590	3.6	45	1.4	702	1.3
顧客との契約から生じる収益		36,761	100.0	16,212	100.0	3,259	100.0	56,233	100.0
外部顧客への売上高		36,761	100.0	16,212	100.0	3,259	100.0	56,233	100.0

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）（単位：百万円）

		報告セグメント							
		電力・環境システム事業		ビーム・プラズマ事業		装置部品ソリューション事業		合計	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
日本		33,825	80.8	4,043	27.3	1,518	44.0	39,386	65.5
アジア	中国	4,934	11.8	5,906	39.9	125	3.6	10,966	18.3
	ASEAN	103	0.3	510	3.5	1,658	48.1	2,272	3.8
	その他	2,895	6.9	3,684	24.9	—	—	6,579	10.9
北米その他		85	0.2	651	4.4	147	4.3	885	1.5
顧客との契約から生じる収益		41,843	100.0	14,796	100.0	3,450	100.0	60,090	100.0
外部顧客への売上高		41,843	100.0	14,796	100.0	3,450	100.0	60,090	100.0

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度の連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	40円84銭	37円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,364	4,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,364	4,009
普通株式の期中平均株式数(株)	106,874,552	106,874,446

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第165期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月1日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 2,030百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 19円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月7日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

日新電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
京都事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	紀 平 聡 志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前 田 俊 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新電機株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新電機株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。